

「公共サービス事業への参入の可能性」について

～ 公共サービス事業への参入を検討する企業は 14% ～

はじめに

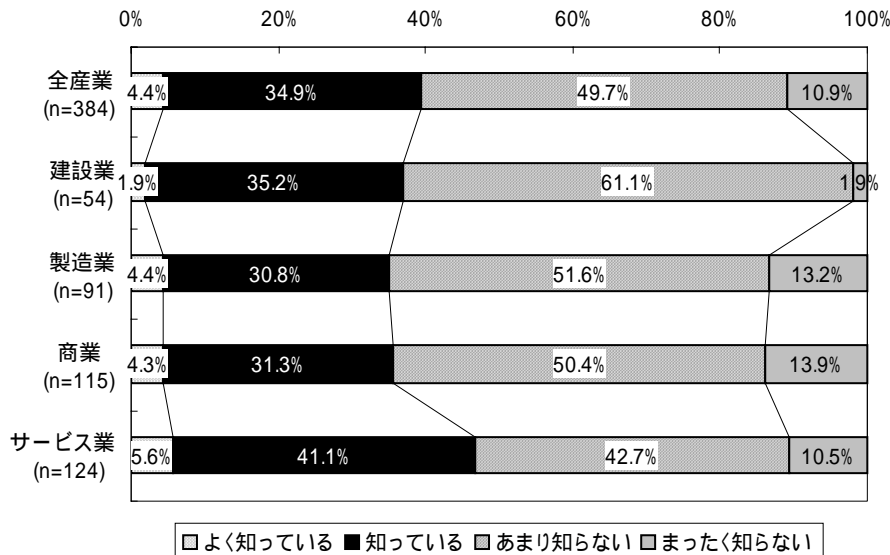
国では、これまで行政機関や地方自治体が直接実施してきた公共サービスを民間の事業者が主体となって実施できるよう「市場化テスト法・PFI法・指定管理者制度」などを整備し、官・民協働による公共サービスの導入を推進している。そこで、国・県・市町村が運営する公共サービス事業に県内企業が参入する可能性などについて調査・分析を行った。

国や地方自治体が、公共サービス事業への民間事業者参入の促進について取り組んでいることについて

全産業では、「あまり知らない」と回答した企業が 49.7%と最も多かった。「まったく知らない」(10.9%)と合わせると 6割を超える企業に公共サービスへの参入について知られていない。一方で「よく知っている」は 4.4%と少なかった。

産業別に見ると、サービス業では「知っている」が 4割を超えており、「よく知っている」(5.6%)とともに、他の業種と比較して、その割合は高くなっている。サービス業以外の業種では「あまり知らない」との回答が多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
よく知っている	17	1	4	5	7
知っている	134	19	28	36	51
あまり知らない	191	33	47	58	53
まったく知らない	42	1	12	16	13
合計	384	54	91	115	124

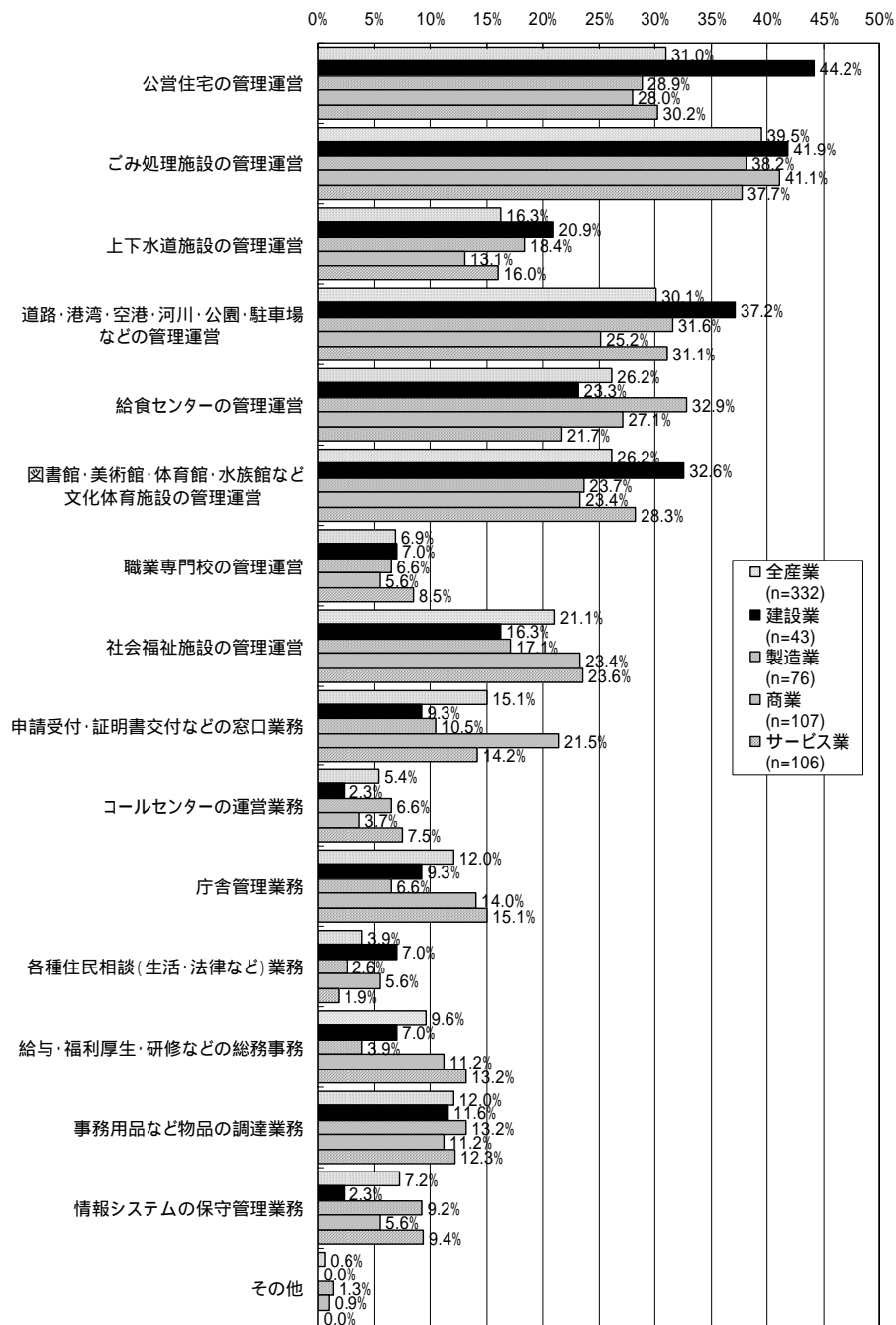


国・県・市町村が直接実施している公共サービス事業のうち、民間の事業者が主体となって実施した方がよいと思う事業分野について【3つまで回答】

全産業では、「ごみ処理施設の管理運営」が 39.5%と最も多かった。次いで「公営住宅の管理運営」(31.0%)、「道路・港湾などの管理運営」(30.1%)の順となっている。

産業別に見ると、最も多かったのは、製造業、商業、サービス業では「ごみ処理施設の管理運営」、建設業では「公営住宅の管理運営」であった。2位以下の回答は業種により差があるものの、全産業の割合と大きな差は見られない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
公営住宅の管理運営	103	19	22	30	32
ごみ処理施設の管理運営	131	18	29	44	40
上下水道施設の管理運営	54	9	14	14	17
道路・港湾・空港・河川・公園・駐車場などの管理運営	100	16	24	27	33
給食センターの管理運営	87	10	25	29	23
図書館・美術館・体育館・水族館など文化体育施設の管理運営	87	14	18	25	30
職業専門校の管理運営	23	3	5	6	9
社会福祉施設の管理運営	70	7	13	25	25
申請受付・証明書交付などの窓口業務	50	4	8	23	15
コールセンターの運営業務	18	1	5	4	8
庁舎管理業務	40	4	5	15	16
各種住民相談(生活・法律など)業務	13	3	2	6	2
給与・福利厚生・研修などの総務事務	32	3	3	12	14
事務用品など物品の調達業務	40	5	10	12	13
情報システムの保守管理業務	24	1	7	6	10
その他	2	0	1	1	0
合計	332	43	76	107	106

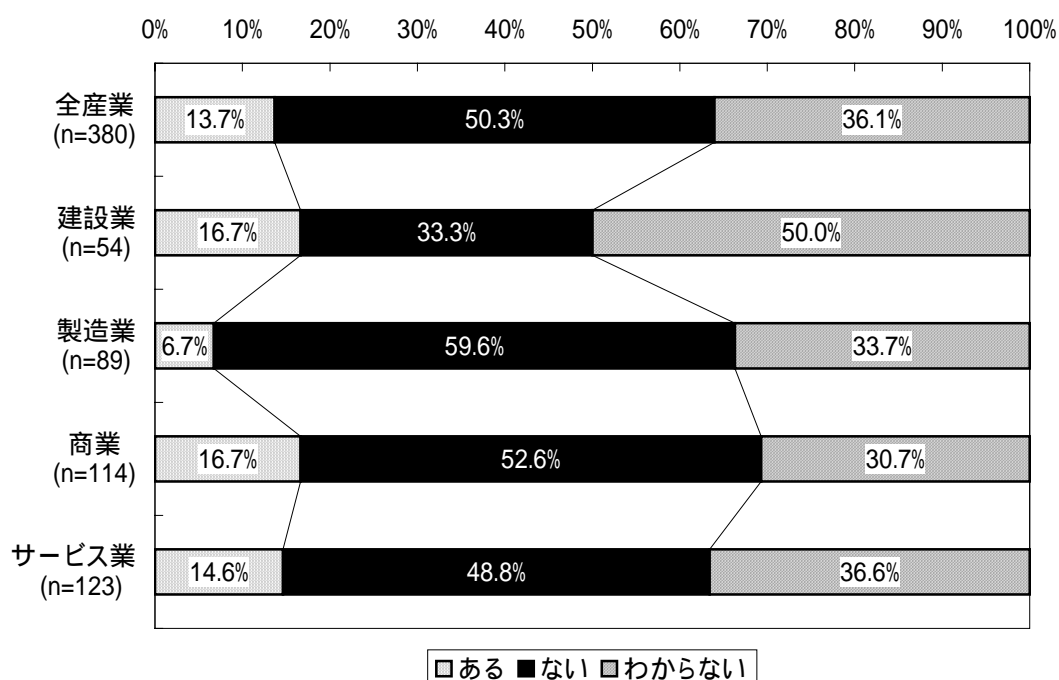


貴社が公共サービス事業への参入を検討する事業について

全産業では、約5割の企業が「ない」と回答しており、次いで「わからない」が36.1%であった。一方で「ある」は13.7%と少なかった。

産業別に見ると、製造業では「ある」が6.7%と少なく、6割近い企業が「ない」と回答している。建設業、商業、サービス業では「ある」とした割合は製造業より高いものの、それぞれ2割を下回っている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
ある	52	9	6	19	18
ない	191	18	53	60	60
わからない	137	27	30	35	45
合計	380	54	89	114	123



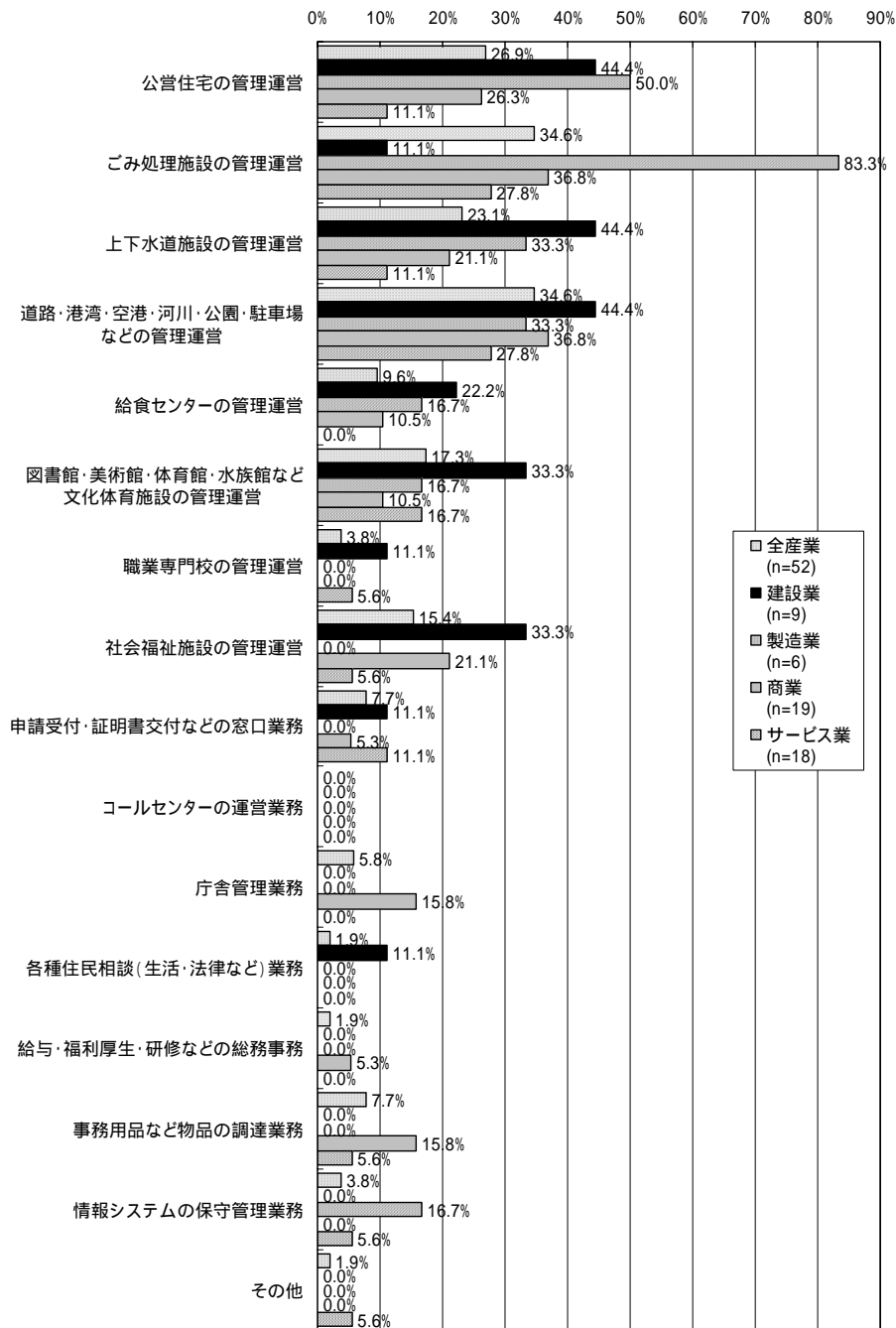
貴社が公共サービス事業への参入を検討する事業分野について【3つまで回答】

(の間で「参入を検討する事業がある」と回答した会社からの回答)

全産業では、「ごみ処理施設の管理運営」と「道路・港湾などの管理運営」が34.6%と最も多く、次いで「公営住宅の管理運営」(26.9%)、「上下水道施設の管理運営」(23.1%)の順になっている。

産業別に見ても、「公営住宅の管理運営」、「ごみ処理施設の管理運営」、「上下水道施設の管理運営」、「道路・港湾などの管理運営」の割合が高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
公営住宅の管理運営	14	4	3	5	2
ごみ処理施設の管理運営	18	1	5	7	5
上下水道施設の管理運営	12	4	2	4	2
道路・港湾・空港・河川・公園・駐車場などの管理運営	18	4	2	7	5
給食センターの管理運営	5	2	1	2	0
図書館・美術館・体育館・水族館など文化体育施設の管理運営	9	3	1	2	3
職業専門校の管理運営	2	1	0	0	1
社会福祉施設の管理運営	8	3	0	4	1
申請受付・証明書交付などの窓口業務	4	1	0	1	2
コールセンターの運営業務	0	0	0	0	0
庁舎管理業務	3	0	0	3	0
各種住民相談(生活・法律など)業務	1	1	0	0	0
給与・福利厚生・研修などの総務事務	1	0	0	1	0
事務用品など物品の調達業務	4	0	0	3	1
情報システムの保守管理業務	2	0	1	0	1
その他	1	0	0	0	1
合計	52	9	6	19	18



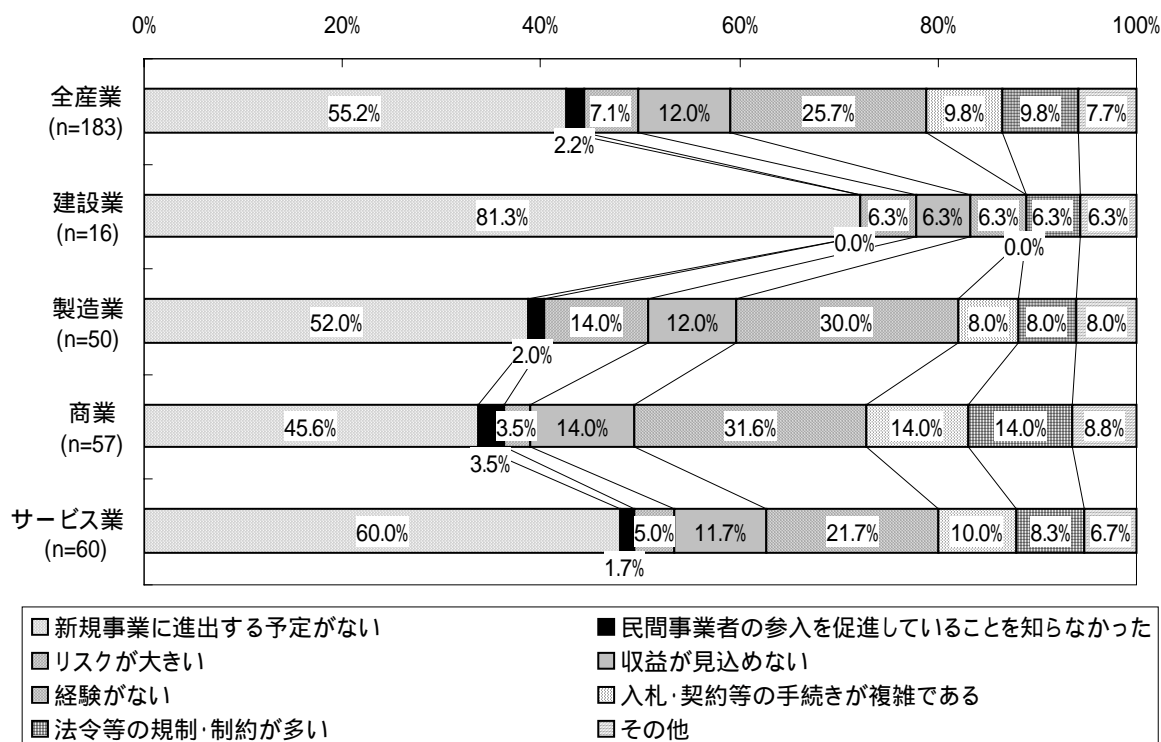
貴社が公共サービス事業への参入を検討しない理由について【2つまで回答】

(の間で「参入を検討する事業がない」と回答した会社からの回答)

全産業では、「新規事業に進出する予定がない」が55.2%と最も多く、次いで「経験がない」(25.7%)、「収益が見込めない」(12.0%)の順になっている。

産業別に見ると、建設業では「新規事業に進出する予定がない」が8割を超えている。製造業、商業、サービス業では1位「新規事業に進出する予定がない」、2位「経験がない」の順となっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
新規事業に進出する予定がない	101	13	26	26	36
民間事業者の参入を促進していることを知らなかった	4	0	1	2	1
リスクが大きい	13	1	7	2	3
収益が見込めない	22	1	6	8	7
経験がない	47	1	15	18	13
入札・契約等の手続きが複雑である	18	0	4	8	6
法令等の規制・制約が多い	18	1	4	8	5
その他	14	1	4	5	4
合計	183	16	50	57	60



おわりに

住民生活が多様化するなか、住民の行政サービスに対するニーズは非常に高度化しており、行政サービスに民間の資本や技術力を導入し、より効率性の高いサービスを提供することが求められている。今回の調査では、「国や地方自治体が公共サービスへの民間参入を促進していることを知らない」と答えた企業が6割を超えたことから、企業への情報提供が今後の課題といえる。

「民間が主体で実施したほうがよい」と思う事業としては、「ごみ処理施設の管理運営」、「公営住宅の管理運営」、「道路・港湾・空港・河川・公園・駐車場などの管理運営」を挙げた企業が3割を超えた。また、実際に参入を検討する事業としては、上記と同様の事業の施設管理運営を挙げる企業が多かった。これらの分野における行政サービスに民間が参入できる可能性についてさらに検討することが求められる。